

事務事業名	障がい者相談支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	障がい者福祉グループ		
	施策名	〈22〉障がい者〈児〉福祉の充実		担当者名	福島 理恵		
	目的・対象	障がいのある人	意図	地域で、いきいきと安心して暮らす。			
	基本事業	〈064〉障がいに関する相談体制の強化		予算科目	0:1:1:5:2:8	大事業名: 地域生活支援事業	
目的・対象	障がいのある人	意図	障がいに関して相談できる。			0:5:4:5:0:1	中事業名: 相談支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がいのある者及びその家族等 ひきこもり状態にある人及びその家族	自立した日常生活又は社会生活を営む。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H18 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、関係機関との調整や権利擁護のために必要な援助などを行う。 ひきこもり状態にある人への支援を関係機関と連携して行う。 ①相談窓口の周知 ②月に1回、居場所の開設 ③ひきこもりサポーターの養成 ④ひきこもり支援研修会の開催 ⑤個別支援体制の整備・運用
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) 指定特定相談支援事業所に事業を委託して実施。  ひきこもり状態にある人への支援をネットワーク機能を活かしながら実施。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 市内事業者への委託。 基幹相談支援センターを中心とした、市内相談支援業務の強化を図っている。 ひきこもり状態にある人及びその家族の支援として居場所を開設した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 相談支援事業相談件数	件	16,427	19,665	16,121	16,500
イ 居場所来場者延べ人数	人	64	63	61	65
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
報償費	26千円	財源内訳	国庫支出金	千円	1,652	1,794	1,865	2,500
需用費	65千円		県支出金	千円	1,322	1,395	1,522	1,373
役務費	3千円		地方債	千円				
委託料	27,800千円		その他	千円				
			一般財源	千円	24,988	24,753	24,507	24,174
			事業費計	千円	27,962	27,942	27,894	28,047

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	障がい者等の福祉に関する各般の困りごとや課題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	相談業務は多岐に渡る場合が多く、他分野・他事業との連携による包括化は事業の有効性を高めると考えられる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	「共生社会の実現」、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」が求められる中、近年、相談業務は困難事例や複数の分野に渡る事例が増えており、他分野・他事業との連携により包括的に実施する方法を検討する。